

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
372013	香川県	高松市	中核市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備	○	従来どおり守衛職員により対応。	90.7%	98.6%
案内・受付			95.7%	91.4%
電話交換			90.4%	94.1%
公用車運転			77.2%	87.6%
し尿収集			93.9%	98.0%
一般ごみ収集			98.3%	97.3%
学校給食(調理)	○	委託化に向けて検討中	87.7%	69.7%
学校給食(運搬)			100.0%	90.7%
学校用務員事務	○	学校用務員の業務は、内容が多岐にわたり、不定期に発生するものも多いため、業務ごとに民間委託(個別の専門業者に委託)するより、現行どおり委託化を行うことが適当である。	28.3%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			98.3%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3%	99.6%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.2%
調査・集計			94.6%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	12	12	100.0%		0		67.6%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	35	35	100.0%		0		66.5%	47.6%
プール	8	8	100.0%		0		75.8%	50.2%
海水浴場	0	0			0		21.4%	13.6%
宿泊休業施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0		94.3%	86.5%
休業施設 (公共浴場、海・山の家等)	3	3	100.0%		0		90.2%	76.0%
キャンプ場等	3	2	66.7%	市の施設として存続するかどうかの検討が必要であるため	0		68.9%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		66.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		62.9%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		55.0%	52.0%
大規模公園	3	3	100.0%		0		55.0%	42.6%
公営住宅	50	30	60.0%	高松市市営住宅長寿化計画において、「用途廃止」や「優先的な建て替え」に位置付けている市営住宅等については、指定管理者による管理に遷さないことから、本市直営での管理を継続する。	0		59.0%	14.3%
駐車場	8	8	100.0%		0		73.8%	38.0%
大規模公園、斎場等	3	1	33.3%	個々の施設につき、今後のあり方について検討している。	2	個々の施設につき、今後のあり方について検討している。	21.6%	21.8%
図書館	5	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	5	指定管理者制度の導入については、施設の特徴や外部評価の結果等を踏まえ、中・長期的な視点の中で検討していくが、当面は現行の運営体制を継続する。	11.1%	19.4%
博物館 (美術館、史料館、歴史館、動物園等)	7	0	0.0%	収益を追求した運営に陥る恐れがあったり、寄附委託資料も含めた市民の財産である収蔵資料の適切な保存活用を図っていくという基本的な姿勢を維持する必要がある。	7	博物館法に基づいた事業運営上、重要な役割は、「収集・整理・保管・展示」であり、運営の継続性が中心業務である。適正にこれらを実施するには直営であるべき。また、業務の切り離しができないため。	46.2%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	直営での運営方針に変更がないため	1	生涯学習センターでは、現代的課題に関する講座や市民の学習成果の活用を始め、市民活動団体との協働事業の実施など、指定管理にしない事業への取組が求められており、直営の維持が必要である。	31.1%	23.0%
文化会館	8	2	25.0%	直営で運営すべき施設であるため。	3	地方公共団体は、人材教育・啓蒙に関する施策を推進し、実施する責務を有している。また、関係者は、生活上の各種相談事業や人材課題の解決に資する事業を、総合的に行うものとされているため。	62.4%	51.8%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		47.0%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		83.3%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.4%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	施設の移転に伴い、指定管理者制度の導入が困難となったため。(コスモス園)タンボウ園、リンリン園に関しては、廃止。	0		75.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	57	2	3.5%	直営で運営すべき施設であるため。また、ノウハウをもった事業所が少なく、検討までしていない。	51	児童館において、児童の健康を増進し、情緒を豊かにすることを果たすため、基本的には地方公共団体が主体となるべきと考え。	33.9%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
31.0%	82.8%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託予定無し	→	業務改革効果
-----	--------	---	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
58.6%	15.5%	28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	→	移行時期
-----	---	------

実施予定

実施予定	→	実施予定時期
------	---	--------

検討中

検討中	○	→	検討状況
-----	---	---	------

未実施

未実施	→	実施しない理由
-----	---	---------

【参考】

類似団体		全国	
実施率(類似団体)	移行時期	実施率	移行時期
5.2%	25.9%	28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定時期
-----	---	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.8%		

策定予定

策定予定	→	策定予定時期
------	---	--------

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成完了予定年度
-----	---	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
98.3%	94.8%		

【注】統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
372021	香川県	丸亀市	都市 Ⅲ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			94.7%	91.4%
電話交換	○	現時点では、直営で考えている。	96.0%	94.1%
公用車運転			90.0%	87.6%
し尿収集			95.2%	98.0%
一般ごみ収集			100.0%	97.3%
学校給食(調理)			90.0%	69.7%
学校給食(運搬)	○	現時点では、直営で考えている。	96.4%	90.7%
学校用務員事務	○	現時点では、直営で考えている。	24.0%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			96.6%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			92.3%	97.2%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
13.3%	56.7%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
53.3%	6.7%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

今後の検討課題としている。

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	3	100.0%		0		64.3%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	11	11	100.0%				65.1%	47.6%
プール	0	0			0		82.0%	50.2%
海水浴場	0	0			0		25.0%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		91.7%	86.5%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		96.7%	76.0%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		71.9%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		78.3%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		-	52.0%
大規模公園	1	0	0.0%	現時点では、直営で考えている。	0		42.9%	42.6%
公営住宅	24	0	0.0%	現時点では、直営で考えている。	0		32.5%	14.3%
駐車場	7	7	100.0%		0		53.6%	38.0%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	現時点では、直営で考えている。	1	現時点では、直営で考えている。	30.8%	21.8%
図書館	3	0	0.0%	現時点では、直営で考えている。	1	現時点では、直営で考えている。	15.2%	19.4%
博物館(美術館、史料館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	現時点では、直営で考えている。うち1施設は、現在改修中のため将来的には指定管理で考えている。	2	現時点では、直営で考えている。うち1施設は、現在改修中のため直営管理している。	25.2%	27.8%
公民館、市民会館	1	1	100.0%		0		16.0%	23.0%
文化会館	1	1	100.0%		0		75.4%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		54.5%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		-	73.5%
介護支援センター	0	0			0		33.3%	50.4%
福祉・保健センター	3	3	100.0%		0		63.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	33	2	6.1%	現時点では、直営で考えている。	0		16.1%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	→	実施時期	→	自治体クラウドへの移行時期
-----	---	------	---	---------------

実施予定

実施予定	→	実施予定時期
------	---	--------

検討中

検討中	○	→	検討状況
-----	---	---	------

次期システム更新を令和4年1月に予定しているが、当初の5年間についてはオンプレミスで導入を行い、その後の5年間は費用比較を行った上で自治体クラウドの方が費用面でメリットがあると判断出来ればクラウド化に向けて検討を行う予定

未実施

未実施	→	実施しない理由
-----	---	---------

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
16.7%	33.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.8%		

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

(7)地方会計の整備

作成済

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
100.0%	94.8%		

(注1) 統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成28年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

作成済

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
372030	香川県	坂出市	都市 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			98.8%	98.6%
案内・受付			94.6%	91.4%
電話交換			96.9%	94.1%
公用車運転			89.3%	87.6%
し尿収集	○	今後も専任職員をもって直営で行っていく予定。	93.0%	98.0%
一般ごみ収集			96.6%	97.3%
学校給食(調理)			81.8%	69.7%
学校給食(運搬)			96.2%	90.7%
学校用務員事務	○	今後も委託の予定は無く、直営(退職後は再任用、嘱託員等による雇用)で対応する予定。	33.8%	35.6%
水道メーター検針			98.8%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			95.9%	97.2%
調査・集計			95.2%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
17.2%	28.0%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託予定無し	→	対象部局	対象業務																
			<table border="1" style="width: 100%;"> <tr><th>首長部局</th><th>企業局</th><th>教育委員会</th><th>その他</th></tr> <tr><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td></tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	○	○	○	○	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr><th>給与</th><th>旅費</th><th>福利厚生</th><th>財務会計</th></tr> <tr><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td></tr> </table>	給与	旅費	福利厚生	財務会計	○	○	○	○
首長部局	企業局	教育委員会	その他																	
○	○	○	○																	
給与	旅費	福利厚生	財務会計																	
○	○	○	○																	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
38.7%	3.2%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	施設の設置目的、管理運営の専門性等を考慮し、多様化する市民ニーズに即応できるよう職員常駐による対応としている。	1	施設の設置目的、管理運営の専門性等を考慮し、多様化する市民ニーズに即応できるよう職員常駐による対応としている。	59.1%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	6	0	0.0%	施設の設置目的、管理運営の専門性等を考慮し、多様化する市民ニーズに即応できるよう職員常駐による対応としている。	3	施設の設置目的、管理運営の専門性等を考慮し、多様化する市民ニーズに即応できるよう職員常駐による対応としている。	57.8%	47.6%
プール	1	0	0.0%	余熱供給している直営のごみ焼却施設との関連が強い。	1	直営施設であり、管理者責任の必要性もあるため。	73.5%	50.2%
海水浴場	0	0			0		38.5%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		90.7%	86.5%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	管理運営の一部を、隣接する海水浴場を運営している地元へ委託しており、コスト増の見込みとことから、運営に影響がある。	0		82.2%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		65.3%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		71.9%	75.0%
展示場施設、見本市施設	2	0	0.0%	コスト増が見込まれる。公共性が高い。	1	施設の設置目的、管理運営の専門性等を考慮し、多様化する市民ニーズに即応できるよう職員常駐による対応としている。	46.7%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		88.9%	52.0%
大規模公園	1	0	0.0%	コスト削減が見込まれないため。	0		47.9%	42.6%
公営住宅	28	0	0.0%	コスト削減やサービスの向上が見込まれないことや、個人情報保護の観点から導入に至っていない。	0		13.2%	14.3%
駐車場	4	0	0.0%	コスト削減が見込まれないため。	0		31.0%	38.0%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	火葬業務を担う指定管理者は限定され、競争原理が働かない。	1	施設の設置目的、管理運営の専門性等を考慮し、多様化する市民ニーズに即応できるよう職員常駐による対応としている。	20.9%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	施設の老朽化に伴う建て替え時期も含め、施設の設置目的、管理運営の専門性等を考慮し、運営の効率性等も考慮のうえ検討していく予定である。	1	施設の設置目的、管理運営の専門性等を考慮し、多様化する市民ニーズに即応できるよう職員常駐による対応としている。	18.0%	19.4%
博物館(博物館、資料館、歴史館、動物園等)	3	0	0.0%	施設の老朽化に伴う建て替え時期も含め、施設の設置目的、管理運営の専門性等を考慮し、運営の効率性等も考慮のうえ検討していく予定である。	3	美術館では企画事業の企画立案・事業実施等を嘱託員が行い、従業員は企画事業の実施、入館料の収受等を嘱託員が行っている。	27.3%	27.8%
公民館、市民会館	19	0	0.0%	施設の老朽化に伴う建て替え時期も含め、施設の設置目的、管理運営の専門性等を考慮し、運営の効率性等も考慮のうえ検討していく予定である。	9	施設の設置目的、管理運営の専門性等を考慮し、多様化する市民ニーズに即応できるよう職員常駐による対応としている。	23.3%	23.0%
文化会館	5	0	0.0%	施設の設置目的、管理運営の専門性等を考慮し、運営の効率性等も考慮のうえ検討していく予定である。	3	施設の設置目的、管理運営の専門性等を考慮し、多様化する市民ニーズに即応できるよう職員常駐による対応としている。	63.5%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	施設の設置目的、管理運営の専門性等を考慮し、多様化する市民ニーズに即応できるよう隣接する施設の職員常駐による対応としている。	0		50.0%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		43.8%	50.4%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	常時利用されている施設ではないため指定管理者の導入を行っていない。	0		49.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	11	1	9.1%	指定管理制度の導入について具体的に検討していない。	10	施設の設置目的、管理運営の専門性等を考慮し、多様化する市民ニーズに即応できるよう職員常駐による対応としている。	24.0%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		自治体クラウド		
		単独クラウド		

実施予定

実施予定	○	→	類型	実施予定時期
		自治体クラウド	令和2年度	
		単独クラウド		

検討中

検討中	→	検討状況
-----	---	------

未実施

未実施	→	実施しない理由
-----	---	---------

【参考】

類似団体	
実施率(類似団体)	単独クラウド
自治体クラウド	24.7%
単独クラウド	36.6%
全国	
自治体クラウド	28.9%
単独クラウド	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.8%		

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
95.7%	94.8%		

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

(注1)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成28年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
372048	香川県	善通寺市	都市 I-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			87.5%	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転			92.6%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			97.0%	97.3%
学校給食(調理)			78.6%	69.7%
学校給食(運搬)			92.6%	90.7%
学校用務員事務			41.2%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			93.8%	97.2%
調査・集計			88.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
0.0%	25.0%	13.2%	23.6%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務																
実施予定無し	委託予定無し	→	<table border="1"> <tr><td>首長部局</td><td>企業局</td><td>教育委員会</td><td>その他</td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他					<table border="1"> <tr><td>給与</td><td>旅費</td><td>福利厚生</td><td>財務会計</td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	給与	旅費	福利厚生	財務会計				
首長部局	企業局	教育委員会	その他																	
給与	旅費	福利厚生	財務会計																	

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
19.4%	2.8%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		39.0%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	3	100.0%		0		41.9%	47.6%
プール	1	1	100.0%		0		65.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		15.4%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		73.3%	86.5%
休業施設(公衆浴場、海山の家等)	0	0			0		73.0%	76.0%
キャンプ場等	1	0	0.0%	直営で運営する方針であるため	0		40.5%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		73.7%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		38.2%	42.6%
公営住宅	14	0	0.0%	直営で運営する方針であるため	0		5.1%	14.3%
駐車場	4	4	100.0%		0		33.8%	38.0%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	直営で運営する方針であるため	0		23.8%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営する方針であるため	1	直営で運営する方針であるため	12.3%	19.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園)	2	0	0.0%	直営で運営する方針であるため	1	直営で運営する方針であるため	10.5%	27.8%
公民館、市民会館	9	0	0.0%	直営で運営する方針であるため	9	直営で運営する方針であるため	17.8%	23.0%
文化会館	0	0			0		60.7%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		28.6%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		50.0%	50.4%
福祉・保健センター	0	0			0		51.1%	53.2%
児童クラブ、学童館等	8	0	0.0%	直営で運営する方針であるため	8	直営で運営する方針であるため	4.0%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	<table border="1"> <tr><th>類型</th><th>実施時期</th><th>自治体クラウドへの移行時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td><td></td></tr> </table>	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	自治体クラウド			単独クラウド		
類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期									
自治体クラウド											
単独クラウド											
実施予定	→	<table border="1"> <tr><th>類型</th><th>実施予定時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド				
類型	実施予定時期										
自治体クラウド											
単独クラウド											
検討中	○	<p>検討状況</p> <p>次期システム更新を令和4年1月に予定しているが、当初の5年間についてはオンプレミスで導入を行い、その後の5年間は費用比較を行った上で自治体クラウドの方が費用面でメリットがあると判断出来ればクラウド化に向けて検討を行う予定</p>									
未実施	→	<p>実施しない理由</p>									

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
16.7%	41.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
91.7%	94.8%

(注1)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
372056	香川県	観音寺市	都市 II-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			83.3%	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転			81.8%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			100.0%	97.3%
学校給食(調理)			100.0%	69.7%
学校給食(運搬)			100.0%	90.7%
学校用務員事務	○	当分の間は直営を維持する。	10.0%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			90.9%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.2%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
16.7%	16.7%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託予定無し	→	対象部局	対象業務
			首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
			○	○ ○

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
66.7%	0.0%		
28.9%	3.2%		

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	4	1	25.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	2	費用対効果が見込まれないため、当分の間直営を維持する。	36.2%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	6	体育館・野球場・テニスコート・公園等が一体となっており、利用者の受付、施設管理のため職員の常駐が必要な施設である。	44.7%	47.6%
プール	1	1	100.0%		0		57.9%	50.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	1	費用対効果が見込まれないため、当分の間直営を維持する。	70.0%	86.5%
休業施設(公衆浴場、海山の家等)	1	1	100.0%		0		100.0%	76.0%
キャンプ場等	4	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0		28.6%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		100.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		100.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		-	52.0%
大規模公園	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	1	費用対効果が見込まれないため、当分の間直営を維持する。	33.3%	42.6%
公営住宅	21	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0		0.0%	14.3%
駐車場	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0		11.8%	38.0%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	1	費用対効果が見込まれないため、当分の間直営を維持する。	21.1%	21.8%
図書館	3	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	3	費用対効果が見込まれないため、当分の間直営を維持する。	21.4%	19.4%
博物館(美術館、資料館、歴史館、動物園)	4	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	2	費用対効果が見込まれないため、当分の間直営を維持する。	25.6%	27.8%
公民館、市民会館	19	1	5.3%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	14	費用対効果が見込まれないため、当分の間直営を維持する。	27.2%	23.0%
文化会館	0	0			0		15.2%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		25.0%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		-	73.5%
介護支援センター	0	0			0		-	50.4%
福祉・保健センター	8	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	2	費用対効果が見込まれないため、当分の間直営を維持する。	22.4%	53.2%
児童クラブ、学童館等	10	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	10	費用対効果が見込まれないため、当分の間直営を維持する。	21.4%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド		
			単独クラウド		

実施予定

実施予定	○	→	類型	実施予定時期
			自治体クラウド	
			単独クラウド	

検討中

検討中	○	→	検討状況
			観音寺市と三豊市の住民情報、税務関連システムの管理を三豊広域行政組合へ委任しており、サーバ等機器類も三豊広域行政組合に設置されている。今年度更新予定であり、次期リプレースは約5年後(令和6年度)を想定しており、その際にクラウド化を実施できないかと検討している段階である。

未実施

未実施	○	→	実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
0.0%	66.7%

全国

自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.8%	

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
91.7%		94.8%	

(注)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成28年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
91.7%		94.8%	

(注)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成28年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
372064	香川県	さぬき市	都市 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			98.8%	98.6%
案内・受付			94.6%	91.4%
電話交換			96.9%	94.1%
公用車運転			89.3%	87.6%
し尿収集			93.0%	98.0%
一般ごみ収集			96.6%	97.3%
学校給食(調理)	○	直営で行うこととする。	81.8%	69.7%
学校給食(運搬)			96.2%	90.7%
学校用務員事務	○	直営で行うこととする。	33.8%	35.6%
水道メーター検針			98.8%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			95.5%	97.2%
調査・集計			95.2%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
17.2%	28.0%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
38.7%	3.2%
全国(市区町村分)	
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

業務量が一人分に満たないため。

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	6	0	0.0%	費用対効果が乏しいため、当面の間、直営で運営する。	0		59.1%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	3	60.0%	費用対効果が乏しいため、当面の間、直営で運営する。	0		57.8%	47.6%
プール	2	1	50.0%	費用対効果が乏しいため、当面の間、直営で運営する。	1		73.5%	50.2%
海水浴場	0	0			0		38.5%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	4	4	100.0%		0		90.7%	86.5%
休業施設(公衆浴場、海山の家等)	4	4	100.0%		0		82.2%	76.0%
キャンプ場等	3	0	0.0%	費用対効果が乏しいため、当面の間、直営で運営する。	0		65.3%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		71.9%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		46.7%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		88.9%	52.0%
大規模公園	0	0			0		47.9%	42.6%
公営住宅	45	0	0.0%	費用対効果が乏しいため、当面の間、直営で運営する。	0		13.2%	14.3%
駐車場	3	1	33.3%	費用対効果が乏しいため、当面の間、直営で運営する。	0		31.0%	38.0%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		0		20.9%	21.8%
図書館	2	0	0.0%	費用対効果が乏しいため、当面の間、直営で運営する。	2	直営で運営すべきと考えられるが、適当な指定管理者があれば導入に向けて検討したい。	18.0%	19.4%
博物館(美術館、資料館、歴史館、動物園等)	14	2	14.3%	費用対効果が乏しいため、当面の間、直営で運営する。	6	直営で運営すべきと考えられるが、適当な指定管理者があれば導入に向けて検討したい。	27.3%	27.8%
公民館、市民会館	13	0	0.0%	費用対効果が乏しいため、当面の間、直営で運営する。	5	直営で運営すべきと考えられるが、適当な指定管理者があれば導入に向けて検討したい。	23.3%	23.0%
文化会館	1	1	100.0%		0		63.5%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		50.0%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		43.8%	50.4%
福祉・保健センター	14	10	71.4%	費用対効果が乏しいため、当面の間、直営で運営する。	0		49.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	7	0	0.0%	一部の施設が学校敷地内にあることで、管理・防犯の問題があるため、当面の間、直営で運営する。	7	直営で運営すべきと考えられるが、適当な指定管理者があれば導入に向けて検討したい。	24.0%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○
-----	---

実施予定

実施予定	
------	--

検討中

検討中	
-----	--

未実施

未実施	
-----	--

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	
単独クラウド	
24.7%	
36.6%	
全国	
自治体クラウド	
単独クラウド	
28.9%	
39.4%	

実施時期

実施時期	平成29年度
------	--------

移行時期

移行時期	
------	--

検討状況

検討状況	
------	--

実施しない理由

実施しない理由	
---------	--

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○
-----	---

策定予定

策定予定	
------	--

策定予定時期

策定予定時期	
--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方会計の整備

作成済

作成済	○
-----	---

作成予定

作成予定	
------	--

作成完了予定年度

作成完了予定年度	
----------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
95.7%	94.8%

(注1) 統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
372072	香川県	東かがわ市	都市 I-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			90.0%	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転			90.0%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			100.0%	97.3%
学校給食(調理)			88.2%	69.7%
学校給食(運搬)			94.1%	90.7%
学校用務員事務	○	委託予定なし(現業職又は臨時職員で対応)	8.7%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			93.8%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			93.9%	97.2%
調査・集計			93.3%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	-
------	-----	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
20.0%	37.1%	13.2%	23.6%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施済	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
		○		○		○			

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
37.1%	5.7%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	4	4	100.0%		0		31.8%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	6	6	100.0%		0		39.4%	47.6%
プール	1	1	100.0%		0		37.5%	50.2%
海水浴場	0	0			0		14.3%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		90.6%	86.5%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	3	3	100.0%		0		78.3%	76.0%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		61.5%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		81.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	2	2	100.0%		0		66.7%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		18.6%	42.6%
公営住宅	21	0	0.0%	設置目的、施設規模等から指定管理対象施設として不適	0		6.2%	14.3%
駐車場	1	0	0.0%	管理施設(建物)が小規模なため、指定管理対象施設として不適	0		24.4%	38.0%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	設置目的、施設規模等から指定管理対象施設として不適	0		3.1%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	小規模なため、指定管理対象施設として不適	1	設置目的、専門性等を考慮し、多様化する利用者ニーズに即応する必要があるため	18.2%	19.4%
博物館(美術館、資料館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	小規模なため、指定管理対象施設として不適	1	設置目的、専門性等を考慮し、多様化する利用者ニーズに即応する必要があるため	21.3%	27.8%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	指定管理者の自主事業で収益をあげることが見込めずコストが高額となるため、指定管理対象施設として不適	3	設置目的、利用形態等を考慮し、多様化する利用者ニーズに即応する必要があるため	21.8%	23.0%
文化会館	0	0			0		26.7%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		37.5%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		52.4%	50.4%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	設置目的、施設規模等から指定管理対象施設として不適	0		42.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	設置目的、施設規模等から指定管理対象施設として不適	1	設置目的、専門性等を考慮し、多様化する利用者ニーズに即応する必要があるため	25.2%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	【参考】	
		実施率(類似団体)	実施率(全国)
		34.3%	37.1%

実施済

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定

類型	実施予定時期
自治体クラウド	令和2年度
単独クラウド	

検討中

検討状況

未実施

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	100.0%	99.8%	99.8%

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
100.0%	100.0%	94.8%	94.8%

(注1)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成28年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
372081	香川県	三豊市	都市 II-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			83.3%	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転			81.8%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			100.0%	97.3%
学校給食(調理)			100.0%	69.7%
学校給食(運搬)			100.0%	90.7%
学校用務員事務	○	現在は正規職員と臨時職員で対応しており、今後も直営を予定している。	10.0%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			90.9%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.2%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定	→	予定時期	未定
------	------	---	------	----

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
16.7%	16.7%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託予定無し	→	業務改革効果
-----	--------	---	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○	○	○	○		○

対象業務

類似団体	
実施率	委託率
66.7%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	8	1	12.5%	経費(特に人件費)を最小限に抑えており、指定管理者制度に移行することによりコスト増が見込まれる。また、一部施設は小学校と共用しており、これらは現時点では指定管理者制度への移行を考慮していない。	3	施設の管理運営に必要	36.2%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	18	2	11.1%	経費(特に人件費)を最小限に抑えており、指定管理者制度に移行することによりコスト増が見込まれる。また、一部施設は小学校と共用しており、これらは現時点では指定管理者制度への移行を考慮していない。	7	施設の管理運営に必要	44.7%	47.6%
プール	3	1	33.3%	経費(特に人件費)を最小限に抑えており、指定管理者制度に移行することによりコスト増が見込まれる。また、一部施設は小学校と共用しており、これらは現時点では指定管理者制度への移行を考慮していない。	2	施設の管理運営に必要	57.9%	50.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	3	3	100.0%		0		70.0%	86.5%
休業施設(公民館、海山の家等)	5	5	100.0%		0		100.0%	76.0%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		28.6%	58.1%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0		100.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		-	52.0%
大規模公園	0	0			0		33.3%	42.6%
公営住宅	27	0	0.0%	指定管理者制度に移行することによりコストの増加が見込まれるため。	0		0.0%	14.3%
駐車場	1	0	0.0%	指定管理者制度に移行することによりコストの増加が見込まれるため。	0		11.8%	38.0%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	指定管理者制度に移行することによりコストの増加が見込まれるため。	0		21.1%	21.8%
図書館	6	0	0.0%	これまで具体的に検討していない。今後検討していく。	6	図書館業務及び施設の管理運営に必要。	21.4%	19.4%
博物館(歴史館、資料館、資料館、動物園等)	5	0	0.0%	経費(特に人件費)を最小限に抑えており、指定管理者制度に移行することによりコスト増が見込まれる。	3	事業の運営及び施設の管理に必要。	25.6%	27.8%
公民館、市民会館	20	2	10.0%	経費(特に人件費)を最小限に抑えており、指定管理者制度に移行することによりコスト増が見込まれる。また、公民館の指定管理者制度導入は現時点では考慮していない。	1	施設の管理運営に必要	27.2%	23.0%
文化会館	8	1	12.5%	経費を最小限に抑えており、指定管理者制度に移行することによりコスト増が見込まれる。また、一部施設は図書館を併設しているため、図書館の指定管理者制度導入がこれら施設の同制度導入の前提条件となるため。	7	施設の管理運営に必要	15.2%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		25.0%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		-	73.5%
介護支援センター	0	0			0		-	50.4%
福祉・保健センター	14	1	7.1%	指定管理者制度に移行することによりコストの増加が見込まれるため。	1	施設の管理運営に必要	22.4%	53.2%
児童クラブ、学童館等	22	0	0.0%	施設の所管が他の部署であるため(学校・公民館等)。	13	施設の管理運営に必要	21.4%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	実施予定時期
-----	---	---	--------

検討中

検討中	○	→	実施しない理由
-----	---	---	---------

未実施

未実施		→	実施しない理由
-----	--	---	---------

実施済

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		→
単独クラウド		

実施予定

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討状況

観音寺市と三豊市の住民情報、税務関連システムの管理を三豊広域行政組合へ委任しており、サーバ等機器類も三豊広域行政組合に設置されている。今年度更新予定であり、次期リプレースは約5年後(令和6年度)を想定しており、その際にクラウド化を実施できないかと検討している段階である。

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定時期
-----	---	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.8%		

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済

作成済	○	→	作成完了予定年度
-----	---	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
91.7%	94.8%		

(注1)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
373249	香川県	小豆島町	町村 Ⅲ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			97.5%	98.6%
案内・受付			66.7%	91.4%
電話交換			80.0%	94.1%
公用車運転			91.2%	87.6%
し尿収集	○	正規職員(技能労働)が退職後は委託の有無を含め検討するが、在職中は現状維持とする。	97.4%	98.0%
一般ごみ収集			100.0%	97.3%
学校給食(調理)	○	受託業者がないため、民間委託の予定なし	50.0%	69.7%
学校給食(運搬)			75.0%	90.7%
学校用務員事務	○	民間委託の予定なし	30.0%	35.6%
水道メーター検針			97.9%	98.9%
道路維持補修・清掃等			92.5%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.2%
調査・集計			97.1%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
3.7%	11.1%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託予定無し	→	業務改革効果
-----	--------	---	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○		○		○	

対象業務

類似団体	委託率
実施率	委託率
24.1%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	7	1	14.3%	施設管理を含め直営で運営する方針であり、指定管理導入について具体的な検討をしていない。	0		20.3%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	5	3	60.0%	施設管理を含め直営で運営する方針であり、指定管理導入について具体的な検討をしていない。	0		22.9%	47.6%
プール	3	1	33.3%	施設管理を含め直営で運営する方針であり、指定管理導入について具体的な検討をしていない。	0		34.1%	50.2%
海水浴場	0	0			0		16.7%	13.6%
宿泊休業施設 (ホテル、旅館等)	1	1	100.0%		0		84.0%	86.5%
休業施設 (公衆浴場、海山の家等)	2	2	100.0%		0		70.6%	76.0%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		61.1%	58.1%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		79.2%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		-	52.0%
大規模公園	0	0			0		25.0%	42.6%
公営住宅	24	0	0.0%	施設管理を含め直営で運営する方針であり、指定管理導入について具体的な検討をしていない。	0		4.3%	14.3%
駐車場	5	0	0.0%	施設管理を含め直営で運営する方針であり、指定管理導入について具体的な検討をしていない。	0		28.0%	38.0%
大規模公園、斎場等	3	0	0.0%	施設管理を含め直営で運営する方針であり、指定管理導入について具体的な検討をしていない。	0		10.7%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	施設管理を含め直営で運営する方針であり、指定管理導入について具体的な検討をしていない。	1	図書館の知識に優れた司書資格を持つ自治体職員を配置している。	6.8%	19.4%
博物館 (美術館、資料館、歴史館、動物園等)	0	0			0		11.6%	27.8%
公民館、市民会館	12	0	0.0%	施設管理を含め直営で運営する方針であり、指定管理導入について具体的な検討をしていない。	12	各地区の拠点として事業展開していくうえで、それぞれの地区事情を熟知した自治体職員を配置しており、今後も直営で運営する方針である。	29.1%	23.0%
文化会館	0	0			0		14.3%	51.8%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		66.7%	48.0%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	施設の開設から間がないため。	1	スタッフを自治体職員として採用しており、直営で運営している以上、常駐での配置はやむを得ないと考えているが、今後は指定管理を含めさまざまな運営形態を検討していく。	33.3%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.4%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		42.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	施設管理を含め直営で運営する方針であり、指定管理導入について具体的な検討をしていない。	1	施設管理を含め直営で運営する方針であり、指定管理導入について具体的な検討をしていない。	27.3%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	実施時期	平成23年度
-----	---	---	------	--------

実施予定

実施予定		→	実施予定時期	
------	--	---	--------	--

検討中

検討中		→	検討状況	
-----	--	---	------	--

未実施

未実施		→	実施しない理由	
-----	--	---	---------	--

類型

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成23年度	令和3年度

【参考】

類似団体		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
35.2%	37.0%	28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定時期	
-----	---	---	------	--

策定予定

策定予定		→	策定予定時期	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成完了予定年度	
-----	---	---	----------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
96.3%	94.8%

(注1)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
373222	香川県	土庄町	町村 Ⅲ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			97.5%	98.6%
案内・受付			66.7%	91.4%
電話交換			80.0%	94.1%
公用車運転			91.2%	87.6%
し尿収集			97.4%	98.0%
一般ごみ収集			100.0%	97.3%
学校給食(調理)			50.0%	69.7%
学校給食(運搬)			75.0%	90.7%
学校用務員事務			30.0%	35.6%
水道メーター検針			97.9%	98.9%
道路維持補修・清掃等			92.5%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.2%
調査・集計			97.1%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
3.7%	11.1%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
24.1%	0.0%	28.9%	3.2%

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	9	0	0.0%	現在のところ、直営で運営する方針であり指定管理導入について具体的に検討していない。	1	現在のところ、直営で運営する方針であり指定管理導入について具体的に検討していない。	20.3%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	現在のところ、直営で運営する方針であり指定管理導入について具体的に検討していない。	0		22.9%	47.6%
プール	0	0			0		34.1%	50.2%
海水浴場	0	0			0		16.7%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		84.0%	86.5%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		70.6%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		61.1%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		79.2%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		-	52.0%
大規模公園	1	0	0.0%	現在のところ、直営で運営する方針であり指定管理導入について具体的に検討していない。	0		25.0%	42.6%
公営住宅	7	0	0.0%	現在のところ、直営で運営する方針であり指定管理導入について具体的に検討していない。	0		4.3%	14.3%
駐車場	5	0	0.0%	現在のところ、直営で運営する方針であり指定管理導入について具体的に検討していない。	0		28.0%	38.0%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	現在のところ、全部委託で運営する方針であり指定管理導入について具体的に検討していない。	0		10.7%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	現在のところ、直営で運営する方針であり指定管理導入について具体的に検討していない。	1	現在のところ、直営で運営する方針であり指定管理導入について具体的に検討していない。	6.8%	19.4%
博物館(美術館、資料館、歴史館、動物園等)	0	0			0		11.6%	27.8%
公民館、市民会館	19	11	57.9%	現在のところ、直営で運営する方針であり指定管理導入について具体的に検討していない。	7	現在のところ、直営で運営する方針であり指定管理導入について具体的に検討していない。	29.1%	23.0%
文化会館	0	0			0		14.3%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	現在のところ、直営で運営する方針であり指定管理導入について具体的に検討していない。	0		66.7%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		33.3%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.4%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	現在のところ、直営で運営する方針であり指定管理導入について具体的に検討していない。	1	現在のところ、直営で運営する方針であり指定管理導入について具体的に検討していない。	42.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	現在のところ、直営で運営する方針であり指定管理導入について具体的に検討していない。	4	現在のところ、直営で運営する方針であり指定管理導入について具体的に検討していない。	27.3%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○
-----	---

【参考】

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成21年度	令和2年度

実施予定

実施予定	
------	--

検討中

検討中	
-----	--

未実施

未実施	
-----	--

【参考】

類似団体		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
35.2%	37.0%	28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○
-----	---

策定予定

策定予定	→	策定予定時期
------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方会計の整備

作成済

作成済	○
-----	---

作成予定

作成予定	→	作成完了予定年度
------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
96.3%	94.8%

(注1) 統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
373419	香川県	三木町	町村 V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			88.0%	91.4%
電話交換			93.0%	94.1%
公用車運転			82.4%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			95.5%	97.3%
学校給食(調理)	○	民間委託の予定なし	68.5%	69.7%
学校給食(運搬)			83.1%	90.7%
学校用務員事務			39.7%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.8%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			93.8%	97.2%
調査・集計			98.8%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.1%	16.2%	13.2%	23.6%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
22.2%	5.1%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	6	0	0.0%	指定管理者制度を導入することによるコスト増加に対し、効果が見込めないため。	3	職員の派遣を行うことが適切ではないため	26.3%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	指定管理者制度を導入することによるコスト増加に対し、効果が見込めないため。	2	派遣を行うことが適切ではないため	30.5%	47.6%
プール	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入することによるコスト増加に対し、効果が見込めないため。	1	職員の派遣を行うことが適切ではないため	25.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		21.4%	13.6%
宿泊休業施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0		84.2%	86.5%
休業施設 (公民館等、海山の家等)	0	0			0		52.9%	76.0%
キャンプ場等	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入することによるコスト増加に対し、効果が見込めないため。	0		25.0%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		62.1%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		19.4%	42.6%
公営住宅	11	0	0.0%	公営住宅について、現在、規模を縮小しており、指定管理者制度を導入する効果が見込めない。	0		0.8%	14.3%
駐車場	3	0	0.0%	指定管理者制度を導入することによるコスト増加に対し、効果が見込めないため。	0		22.1%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		18.8%	21.8%
図書館	0	0			0		14.4%	19.4%
博物館 (美術館、資料館、歴史館、動物園等)	0	0			0		20.9%	27.8%
公民館、市民会館	8	1	12.5%	指定管理者制度を導入することによるコスト増加に対し、効果が見込めないため。	7	派遣を行うことが適切ではないため	20.2%	23.0%
文化会館	3	1	33.3%	指定管理者制度を導入することによるコスト増加に対し、効果が見込めないため。	2	派遣を行うことが適切ではないため	39.1%	51.8%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入することによるコスト増加に対し、効果が見込めないため。	0		8.0%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		25.0%	50.4%
福祉・保健センター	4	2	50.0%	指定管理者制度を導入することによるコスト増加に対し、効果が見込めないため。	0		37.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	6	0	0.0%	指定管理者制度を導入することによるコスト増加に対し、効果が見込めないため。	5	4施設については、学校児童館が併設されているため常駐と記載 1施設については、職員常駐施設に併設されているため常駐と記載	15.3%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		自治体クラウド		
		単独クラウド		

実施予定	→	類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討状況

検討中	○	→	平成30年度に香川県自治体クラウド推進協議会で令和2年度の自治体クラウドの導入が見送りとなったため、現行システムをバージョンアップ等の延命を行い、次の協議会設置に向けて現行システムのカスタマイズを減らす等を行っている。
-----	---	---	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------

実施しない理由

未実施	→	
-----	---	--

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
30.3%	43.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
94.9%	94.8%

(注)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
373648	香川県	直島町	町村 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.1%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転			81.5%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			100.0%	97.3%
学校給食(調理)			47.2%	69.7%
学校給食(運搬)			68.4%	90.7%
学校用務員事務			27.3%	35.6%
水道メーター検針			95.1%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.4%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.2%
調査・集計			100.0%	98.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
3.8%	11.5%	13.2%	23.6%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務																
実施予定無し	委託予定無し	→	<table border="1"> <tr><th>首長部局</th><th>企業局</th><th>教育委員会</th><th>その他</th></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他					<table border="1"> <tr><th>給与</th><th>旅費</th><th>福利厚生</th><th>財務会計</th></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	給与	旅費	福利厚生	財務会計				
首長部局	企業局	教育委員会	その他																	
給与	旅費	福利厚生	財務会計																	

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
19.2%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	0	0			0		9.2%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0			0		7.3%	47.6%
プール	0	0			0		9.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		78.1%	86.5%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		81.3%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		47.7%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		92.3%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		25.0%	42.6%
公営住宅	12	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		6.7%	38.0%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	民間委託で対応。	0		25.0%	21.8%
図書館	0	0			0		10.5%	19.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		14.3%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%		1	時短勤務等でコスト削減を図る。	12.0%	23.0%
文化会館	0	0			0		0.0%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		88.9%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		83.3%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		85.7%	50.4%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		45.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		4.3%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	<table border="1"> <tr><th>類型</th><th>実施時期</th><th>自治体クラウドへの移行時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td><td></td></tr> </table>	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	自治体クラウド			単独クラウド		
類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期									
自治体クラウド											
単独クラウド											
実施予定	○	<table border="1"> <tr><th>類型</th><th>実施予定時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td>令和2年度</td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド	令和2年度	単独クラウド				
類型	実施予定時期										
自治体クラウド	令和2年度										
単独クラウド											
検討中	→	検討状況									
未実施	→	実施しない理由									

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
32.7%	40.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	100.0%	99.8%	99.8%

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
90.4%	90.4%	94.8%	94.8%

(注1)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成28年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
373869	香川県	宇多津町	町村 IV-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			71.4%	91.4%
電話交換			84.6%	94.1%
公用車運転			89.2%	87.6%
し尿収集	○	直営を維持	95.8%	98.0%
一般ごみ収集			96.6%	97.3%
学校給食(調理)			59.6%	69.7%
学校給食(運搬)			82.9%	90.7%
学校用務員事務			32.4%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			94.7%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			98.1%	97.2%
調査・集計			93.2%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況: 設置予定無し → 予定時期: -

窓口業務の民間委託

委託状況: 委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.7%	11.1%	13.2%	23.6%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況: 実施済 → 委託状況: 委託予定無し

対象部局: 首長部局(○), 企業局, 教育委員会(○), その他, 給与(○), 旅費(○), 福利厚生(○), 財務会計(○)

対象業務: 実施率 22.2%, 委託率 0.0%

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
22.2%	0.0%	28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	常駐職員を配置していない	0		17.9%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0			0		26.1%	47.6%
プール	0	0			0		25.8%	50.2%
海水浴場	0	0			0		4.2%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		92.3%	86.5%
休業施設(公衆浴場、海山の家等)	0	0			0		67.4%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		53.8%	58.1%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		69.2%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		25.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		37.9%	42.6%
公営住宅	7	0	0.0%	費用対効果が見込まれないため	0		0.3%	14.3%
駐車場	0	0			0		15.7%	38.0%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	常駐職員を配置していない	0		8.3%	21.8%
図書館	0	0			0		5.1%	19.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		17.5%	27.8%
公民館、市民会館	0	0			0		8.9%	23.0%
文化会館	1	1	100.0%		0		22.2%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		54.5%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		45.5%	50.4%
福祉・保健センター	0	0			0		48.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	他事業も行っているため	5	他業務と兼務しているため	15.1%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済: 実施済(○) → 実施時期: 令和元年度(平成31年度) → 移行時期: 実施済

実施予定: 実施予定 → 実施時期: 実施予定時期

検討中: 検討中 → 検討状況

未実施: 未実施 → 実施しない理由

【参考】

類似団体		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
38.1%	33.3%	28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済: 策定済(○) → 策定予定 → 策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済: 作成済(○) → 作成予定 → 作成完了予定年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
95.2%	94.8%

(注1)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
373877	香川県	綾川町	町村 V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			88.0%	91.4%
電話交換			93.0%	94.1%
公用車運転			82.4%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			95.5%	97.3%
学校給食(調理)			68.5%	69.7%
学校給食(運搬)			83.1%	90.7%
学校用務員事務			39.7%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.8%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			93.8%	97.2%
調査・集計			98.8%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	9	0	0.0%	直営で特に問題がないので利用状況を日常的に把握したいため	2	施設の維持管理と使用料の適正な収納のため	26.3%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	直営で特に問題がないので利用状況を日常的に把握したいため	2	施設の維持管理と使用料の適正な収納のため	30.5%	47.6%
プール	1	0	0.0%	直営で特に問題がないので利用状況を日常的に把握したいため	1	施設の維持管理と使用料の適正な収納のため	25.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		21.4%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	1	0	0.0%	臨時職員3名で管理運営できており、指定管理に移行してもコスト削減が見込めない	1	利用者の受付施設の管理運営が常時必要であるため	84.2%	86.5%
休業施設(公衆浴場、海山の家等)	0	0			0		52.9%	76.0%
キャンプ場等	1	0	0.0%	宿泊施設の管理者が兼務しており、同じ理由で指定管理制度に移行できない	1	利用者の受付施設の管理運営が常時必要であるため	25.0%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		62.1%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		19.4%	42.6%
公営住宅	11	0	0.0%	管理戸数が少ないため指定管理者制度を導入してもコストの削減が見込めないため	0		0.8%	14.3%
駐車場	0	0			0		22.1%	38.0%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		0		18.8%	21.8%
図書館	2	2	100.0%		0		14.4%	19.4%
博物館(美術館、資料館、歴史館、動物園等)	0	0			0		20.9%	27.8%
公民館、市民会館	10	0	0.0%	地域の連携重視のため	9	施設の維持管理と使用料の適正な収納のため	20.2%	23.0%
文化会館	0	0			0		39.1%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	青少年育成センターの業務の性質上直営の必要があるため	1		8.0%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	73.5%
介護支援センター	2	0	0.0%	地域包括支援センターや民間事業者との連携を考えたときに直営が必要であるため	2	相談等、業務の性質上常駐の必要がある。費用対効果が見込まれないため、当分の間直営を維持する	25.0%	50.4%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	保健業務の質を低下させないため直営にて行う	2	保健業務の質を低下させないため、自治体職員の常駐配置は必要であると考えている	37.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	6	0	0.0%	各施設の平等なサービスの提供、及びサービスの低下を防ぐため	6	行政サービス自体が、常駐すべき業務である	15.3%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況: 設置予定無し → 予定時期: -

窓口業務の民間委託

委託状況: 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況: → 業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.1%	16.2%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況: 委託予定無し

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○		○	○	○	○

対象業務

類似団体	
実施率	委託率
22.2%	5.1%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況: → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成30年度	検討中

実施予定

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
30.3%	43.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 ○ → 策定予定 → 策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済 ○ → 作成予定 → 作成完了予定年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
94.9%	94.8%

(注)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成28年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
374032	香川県	琴平町	町村 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付	○	民間委託の予定なし	50.0%	91.4%
電話交換	○	民間委託の予定なし	66.7%	94.1%
公用車運転			84.2%	87.6%
し尿収集			98.0%	98.0%
一般ごみ収集	○	民間委託の予定なし	89.5%	97.3%
学校給食(調理)	○	民間委託の予定なし	41.1%	69.7%
学校給食(運搬)			73.8%	90.7%
学校用務員事務			43.8%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			90.4%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.5%	99.6%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.2%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
6.0%	4.5%	13.2%	23.6%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
実施済	委託予定無し	○		○		○		○	○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
23.9%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		18.6%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%		0		23.0%	47.6%
プール	1	1	100.0%		0		20.6%	50.2%
海水浴場	0	0			0		8.8%	13.6%
宿泊休業施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0		94.4%	86.5%
休業施設 (公衆浴場、海山の家等)	0	0			0		46.9%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		56.7%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		70.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		80.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		33.3%	42.6%
公営住宅	7	0	0.0%	事業内容が、指定管理者制度にそぐわないため。	0		0.0%	14.3%
駐車場	2	0	0.0%	施設が小規模でコスト増が見込まれるため。	0		19.6%	38.0%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	施設が小規模でコスト増が見込まれるため。	0		15.4%	21.8%
図書館	0	0			0		8.3%	19.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	施設が小規模でコスト増が見込まれるため。	0		25.0%	27.8%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	事業内容が、指定管理者制度にそぐわないため。	0		31.3%	23.0%
文化会館	0	0			0		27.3%	51.8%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		33.3%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		42.9%	50.4%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	事業内容が指定管理者制度にそぐわないため。	0		36.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	事業内容が、指定管理者制度にそぐわないため。	0		14.0%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	実施予定	検討中	未実施	【参考】		
				実施率(類似団体)	実施率(全国)	実施率(自治体)
				55.2%	31.3%	28.9%

実施済

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中

○

検討状況

次期システム更新を令和4年1月に予定しているが、当初の5年間についてはオンプレミスで導入を行い、その後の5年間は費用比較を行った上で自治体クラウドの方が費用面でメリットがあると判断出来ればクラウド化に向けて検討を行う予定

未実施

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.8%		

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
91.0%	94.8%		

(注1)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
374041	香川県	多度津町	町村 V-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			73.3%	91.4%
電話交換			82.4%	94.1%
公用車運転			94.9%	87.6%
し尿収集			92.1%	98.0%
一般ごみ収集			100.0%	97.3%
学校給食(調理)			73.8%	69.7%
学校給食(運搬)			93.9%	90.7%
学校用務員事務	○	専任職員が在籍する間は直営とする予定である。	30.3%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			95.7%	97.1%
ホームヘルパー派遣			97.1%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			97.4%	97.2%
調査・集計			100.0%	98.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.3%	24.5%	13.2%	23.6%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
実施済	委託予定無し	○	○	○		○		○	○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
16.3%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		23.6%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	2	100.0%		0		30.9%	47.6%
プール	1	1	100.0%		0		48.8%	50.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		82.1%	86.5%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		86.0%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		44.4%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		68.3%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		25.0%	42.6%
公営住宅	11	0	0.0%	今後も直営を維持していく予定。	0		0.0%	14.3%
駐車場	1	0	0.0%	一部を業務委託し、当面は直営で運営する。	0		14.7%	38.0%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	規模的にコストがかからない。	0		4.3%	21.8%
図書館	1	1	100.0%		0		16.7%	19.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		23.4%	27.8%
公民館、市民会館	6	6	100.0%		0		19.3%	23.0%
文化会館	1	1	100.0%		0		21.1%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	島嶼部の施設であり、利用頻度が少ないため直営とする。	0		33.3%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		83.3%	50.4%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		45.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	7	7	100.0%		0		27.8%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	実施予定	検討中	未実施	【参考】	
				実施率(類似団体)	単独クラウド
				42.9%	34.7%
				全国	
				28.9%	39.4%

【参考】

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

【参考】

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討状況

次期システム更新を令和4年1月に予定しているが、当初の5年間についてはオンプレミスで導入を行い、その後の5年間については費用比較を行った上で自治体クラウドの方が費用面でメリットがあると判断出来ればクラウド化に向けて検討を行う予定

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.8%		

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
93.9%	94.8%		

(注1)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成28年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
374067	香川県	まんのう町	町村 IV-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			95.7%	98.6%
案内・受付			-	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転			85.2%	87.6%
し尿収集			95.0%	98.0%
一般ごみ収集			96.2%	97.3%
学校給食(調理)	○	今後も当面は直営での運営及び一部委託予定。	65.4%	69.7%
学校給食(運搬)			91.7%	90.7%
学校用務員事務	○	今後も直営予定。	47.4%	35.6%
水道メーター検針			96.4%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.2%
調査・集計			96.4%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況: 設置予定無し → 予定時期: -

窓口業務の民間委託

委託状況: 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況: → 業務改革効果:

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.9%	12.9%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済: 委託状況: 委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○		○		○	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況: → 業務改革効果:

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
9.7%	0.0%	28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	6	0	0.0%	体育館使用の大半が地域の団体利用者であり、管理費用が少額である。	0		12.7%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	2	28.6%	管理費が少額であるため。	3	開業当初は、業務委託等が難しく自治体職員で管理し、現在まで同体制で管理してきた。しかし、今後は実績等を踏まえて管理委託等を検討している。	33.8%	47.6%
プール	1	0	0.0%	管理費が少額であるため。	0		41.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		100.0%	86.5%
休業施設(公衆浴場、海山の等)	2	2	100.0%		0		85.7%	76.0%
キャンプ場等	3	3	100.0%		0		80.8%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		83.3%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		88.9%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		-	52.0%
大規模公園	1	0	0.0%	管理費が少額であるため。	1		37.5%	42.6%
公営住宅	8	0	0.0%	管理費が少額なため。	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		22.2%	38.0%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	専門性が高く、現在の企業委託から変更できない。	0		5.6%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	一般管理委託しており、スムーズに管理できている。	0		20.0%	19.4%
博物館(美術館、資料館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	入館は、事前予約することになっているため。	0		13.3%	27.8%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	清掃、メンテナンス等の業務委託で対応でき、施設の管理と活用への民間ノウハウ適用の余地が少ない施設であるため。	7	業務を切り離せないため。	29.1%	23.0%
文化会館	1	0	0.0%	施設利用の大半が自治体関係が使用しているため、指定管理に移行するメリットがない。	0		30.0%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		55.6%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		25.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		58.3%	50.4%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		58.1%	53.2%
児童クラブ、学童館等	7	0	0.0%	管理費が少額であり、指定管理することで負担増が見込まれる。	0		9.4%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済: 単独クラウド

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定

実施予定: 単独クラウド

検討中

検討中: ○

検討状況: 次期システム更新を令和4年1月に予定しているが、当初の5年間についてはオンプレミスで導入を行い、その後の5年間については費用比較を行った上で自治体クラウドの方が費用面でメリットがあると判断出来ればクラウド化に向けて検討を行う予定

未実施

未実施: 実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
32.3%	32.3%	28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済: ○

策定予定

策定予定: → 策定予定時期:

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済: ○

作成予定

作成予定: → 作成完了予定年度:

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
90.3%	94.8%

(注1)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成28年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。